

令和 4 年 度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町



# 目 次

## I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
	(1) 損益計算書	5 頁
	(2) 剰余金計算書	7 頁
	(3) 剰余金処分計算書	7 頁
	(4) 貸借対照表	9 頁
	(5) 注記表	11 頁

## II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
	(1) キャッシュ・フロー計算書	16 頁
	(2) 収益費用明細書	17 頁
	(3) 資本的収入及び支出明細書	20 頁
	(4) 固定資産明細書	22 頁
	(5) 企業債明細書	24 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		



# I 決算書類

## 令和4年度長与町下水道事業会計決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 1,019,215,000	円 0	円 0	円 1,019,215,000
第1項 営業収益	688,298,000	0	0	688,298,000
第2項 営業外収益	330,859,000	0	0	330,859,000
第3項 特別利益	58,000	0	0	58,000

#### 支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 下水道事業費用	円 934,640,000	円 12,500,000	円 0	円 0	円 0	円 947,140,000	円 0	円 947,140,000
第1項 営業費用	867,764,000	12,500,000	0	△ 3,435,000	0	876,829,000	0	876,829,000
第2項 営業外費用	65,576,000	0	0	3,435,000	0	69,011,000	0	69,011,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,004,650,968	円 △ 14,564,032	
671,390,846	△ 16,907,154	(うち、仮受消費税及び地方消費税 60,835,986 円)
333,182,974	2,323,974	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,746 円)
77,148	19,148	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,221 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 897,820,284	円 0	円 49,319,716	
831,571,103	0	45,257,897	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,007,515 円)
66,172,291	0	2,838,709	(うち、消費税及び地方消費税納付額 13,748,400 円)
76,890	0	223,110	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,990 円)
0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 379,636,000	円 0	円 379,636,000	円 0	円 0	円 379,636,000
第1項 企業債	253,000,000	0	253,000,000	0	0	253,000,000
第2項 国庫補助金	125,400,000	0	125,400,000	0	0	125,400,000
第3項 受益者負担金	460,000	0	460,000	0	0	460,000
第4項 その他資本収入	776,000	0	776,000	0	0	776,000

## 支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 645,509,000	円 0	円 0	円 0	円 645,509,000	円 23,270,000	円 0	円 668,779,000
第1項 建設改良費	458,354,000	0	0	0	458,354,000	23,270,000	0	481,624,000
第2項 企業債償還金	186,155,000	0	0	0	186,155,000	0	0	186,155,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(前年度から繰り越した支出の財源額23,270,000円を含む。)が資本的支出額に不足する額332,625,085円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,198,667円、過年度分損益勘定留保資金313,426,418円で補てんした。



決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 225,143,140	円 △ 154,492,860	
79,000,000	△ 174,000,000	
143,235,000	17,835,000	
2,908,140	2,448,140	
0	△ 776,000	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額	合 計		
円 557,768,225	円 75,169,000	円 0	円 75,169,000	円 35,841,775	
373,929,126	75,169,000	0	75,169,000	32,525,874	(うち、仮払消費税及び地方消費税 32,566,199 円)
183,839,099	0	0	0	2,315,901	
0	0	0	0	1,000,000	

令和4年度長与町下水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	606,089,740		
(2) その他営業収益	<u>4,465,120</u>	610,554,860	
2 営業費用			
(1) 管渠費	48,872,591		
(2) 処理場費	222,739,906		
(3) 業務費	23,682,520		
(4) 総係費	33,422,423		
(5) 減価償却費	473,082,097		
(6) 資産減耗費	<u>1,764,051</u>	<u>803,563,588</u>	
営業損失			193,008,728
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	371,725		
(2) 他会計負担金	100,000,000		
(3) 長期前受金戻入	231,965,223		
(4) 雑収益	<u>844,503</u>	333,181,451	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,056,359		
(2) 雑支出	<u>13,486,374</u>	<u>52,542,733</u>	<u>280,638,718</u>
經常利益			87,629,990
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>71,927</u>	71,927	

	円	円	円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>69,900</u>	<u>69,900</u>	<u>2,027</u>
当年度純利益			87,632,017
当年度未処分利益剰余金			<u><u>87,632,017</u></u>

令和4年度長与町下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0

令和4年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,828,528,447	662,577,483	87,632,017
議会の議決による処分額	0	0	△ 87,632,017
減債積立金の積立て	0	0	△ 87,632,017
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	利益剰余金				
		減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	662,577,483	260,002,641	30,000,000	109,745,426	399,748,067	4,890,853,997
0	0	109,745,426	0	△ 109,745,426	0	0
0	0	109,745,426	0	△ 109,745,426	0	0
0	0	109,745,426	0	△ 109,745,426	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,334,349	662,577,483	369,748,067	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	399,748,067	4,890,853,997
0	0	0	0	87,632,017	87,632,017	87,632,017
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	87,632,017	87,632,017	87,632,017
6,334,349	662,577,483	369,748,067	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 87,632,017	487,380,084	4,978,486,014

令和4年度長与町下水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 329,404,562</u>	399,713,139		
ニ 構築物	14,885,097,121			
減価償却累計額	<u>△ 8,185,731,645</u>	6,699,365,476		
ホ 機械及び装置	5,060,221,370			
減価償却累計額	<u>△ 3,520,063,018</u>	1,540,158,352		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,856,096</u>	518,739		
ト 建設仮勘定		<u>78,369,453</u>		
有形固定資産合計			9,504,333,868	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		50,666,671		
ハ ソフトウェア		<u>1,263,200</u>		
無形固定資産合計			<u>52,039,071</u>	
固定資産合計				9,556,372,939
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,121,073,292	
(2) 未収金		13,873,189		
貸倒引当金		<u>△ 976,304</u>	12,896,885	
流動資産合計				2,133,970,177
資産合計				<u>11,690,343,116</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,287,536,515</u>		2,287,536,515	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>		
固定負債合計				2,323,583,367
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>181,320,154</u>		181,320,154	
(2) 未払金			187,335,436	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,025,948			
ロ 法定福利費引当金	<u>470,251</u>			
引当金合計			3,496,199	
(4) その他流動負債		<u>26,400</u>		
流動負債合計				372,178,189
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,036,184,806	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,020,089,260</u>		
繰延収益合計				<u>4,016,095,546</u>
負債合計				<u><u>6,711,857,102</u></u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,828,528,447</u>		
資本金合計				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	656,243,134			
ロ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	369,748,067			
ロ 建設改良積立金	30,000,000			
ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>87,632,017</u>			
利益剰余金合計		<u>487,380,084</u>		
剰余金合計				<u>1,149,957,567</u>
資本合計				<u>4,978,486,014</u>
負債資本合計				<u><u>11,690,343,116</u></u>

# 注 記 表

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ2,575,000円である。

## III. 貸借対照表関連

### 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 2,646,436円、法定福利費引当金402,670円を取り崩している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



## Ⅱ 決算附属書類

## 令和4年度長与町下水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

令和4年度の経営状況は、営業収支においては193,008,728円の営業損失となっており、これを前年度比で見ると9.4%増、金額にして16,504,745円の増額となっております。また、経常収支においては、87,629,990円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると20.3%減、金額にして22,290,669円の減額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比2.7%減、金額にして26,515,891円の減額、支出が前年度比0.5%減、金額にして4,402,482円の減額となりました。

以上により、87,632,017円の当年度純利益となりました。なお、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は87,632,017円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等225,143,140円、支出としましては長与浄化センター実施設計及び耐震設計一式、長与大橋町線污水管改築工事等の建設改良費として373,929,126円、企業債償還金183,839,099円となり、併せて557,768,225円となっております。

資本的収支の不足額332,625,085円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、処理場費修繕費及び固定資産除却費の減少等による費用の減少により前年度比2.54ポイント減の110.24%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.96ポイント減の105.09%となったものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.2ポイント増の58.23%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比増減なしの0%となっておりますが、施設の老朽化に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

#### <経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	113.14%	109.34%	109.67%	112.78%	110.24%
経費回収率	100.00%	100.00%	102.93%	108.05%	105.09%
有形固定資産減価償却率	54.08%	54.51%	55.86%	57.03%	58.23%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

#### (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第56号	令和3年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R4.9.6	R4.9.22
第13号	令和4年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	R5.3.7	R5.3.23
第20号	令和5年度長与町下水道事業会計予算	R5.3.7	R5.3.23

(注) 報告8 令和3年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R4.6.7提出

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R4.4.8	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R4.4.28
R4.12.14	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R5.1.4

## (5) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
令和4年3月31日現在職員数	0	0	0	1	0	5	6	
本年度に転入した職員数	0	0	0	0	0	1	1	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	0	0	2	2	
令和5年3月31日現在職員数	0	0	0	1	0	4	5	

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

工 事 名		本 年 度 施 工 内 容		本年度工事費	工事費の区分		着 工	竣 工	備 考
				円	円		年月日	年月日	
1	嬉里地区(氷取)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=44箇所	13,222,000	補助 単独	9,546,900 3,675,100	R4.8.8	R5.1.19	(有)長崎住宅設備
2	丸田地区(中ノ原)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=41箇所	12,166,000	補助 単独	11,289,300 876,700	R4.8.8	R5.3.23	(株)イワナガ
3	吉無田地区(八反田)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=25箇所	7,701,100	補助 単独	5,921,300 1,779,800	R4.8.9	R4.12.27	星野管工設備(株)
4	高田地区(東高田)污水管布設工事(公共)	污水管布設工事	污水管布設 L=226.65m 2号マンホール N=1箇所 1号マンホール N=9箇所 小型マンホール N=7箇所 取付管 N=6箇所	18,353,500	補助 単独	16,400,000 1,953,500	R4.9.8	R5.3.20	オー・ケイ・ケイ(株)
5	嬉里地区(六反田)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=40箇所	11,568,700	補助 単独	8,822,000 2,746,700	R4.9.8	R5.3.23	(有)長崎住宅設備
6	岡地区(尻無川)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=27箇所	8,435,900	補助 単独	6,572,500 1,863,400	R4.9.8	R5.3.23	(株)長与管工設備工業所
7	岡地区(尻無川)污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=6スパン (更生延長L=105.18m)	18,114,800	補助	18,114,800	R4.10.4	R5.3.9	(有)岩藤清掃
8	長与大橋町線污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=6スパン (更生延長L=123.03m)	19,732,900	補助	19,732,900	R4.10.5	R5.3.30	(株)イワナガ
9	長とニュータウン中央地区污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=7スパン (更生延長L=124.16m)	18,830,900	補助	18,830,900	R4.10.5	R5.3.30	星野管工設備(株)
10	斉藤地区(馬場の本)污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=3スパン (更生延長L=146.56m)	15,770,700	補助	15,770,700	R4.10.5	R4.12.26	(株)ナインステイツ
11	吉無田地区(井手本)污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=89.33m)	14,506,800	補助	14,506,800	R4.10.5	R5.3.28	(有)松波建設
12	長とニュータウン東地区污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=145.97m)	19,317,100	補助	19,317,100	R4.11.1	R5.3.30	星野管工設備(株)
13	嬉里地区(氷取)污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=152.50m)	18,278,700	補助	18,278,700	R4.11.1	R5.3.31	琴海清掃(有)
14	丸田地区(中ノ原)污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=8スパン (更生延長L=60.74m)	16,269,000	補助	16,269,000	R4.11.1	R5.3.31	琴海清掃(有)
15	青葉台地区(切立)污水管改築工事(公共)	污水管改築工事	N=6スパン (更生延長L=89.35m)	16,552,800	補助	16,552,800	R4.11.2	R5.3.30	伸栄建設(株)
16	長と町下水道マンホールポンプ場ポンプ更新工事(公共、特環)	マンホールポンプ場ポンプ更新工事	N=3箇所(N=6基)	15,924,700	単独	15,924,700	R4.11.2	R5.3.31	(株)八大

### 3 業務

#### (1) 業務量

年度 事項	令和4年度		令和3年度		比較	
					増減	比率
年度末水洗化人口	37,791	人	38,317	人	△ 526 人	98.6 %
年度末水洗化戸数	15,994	戸	16,076	戸	△ 82 戸	99.5 %
年間総処理水量	3,455,470	m <sup>3</sup>	3,754,560	m <sup>3</sup>	△ 299,090 m <sup>3</sup>	92.0 %
一日最大処理水量	10,390	m <sup>3</sup>	11,610	m <sup>3</sup>	△ 1,220 m <sup>3</sup>	89.5 %
有収水量	3,442,780	m <sup>3</sup>	3,524,397	m <sup>3</sup>	△ 81,617 m <sup>3</sup>	97.7 %
一日平均処理水量	9,467	m <sup>3</sup>	10,286	m <sup>3</sup>	△ 819 m <sup>3</sup>	92.0 %
処 理 面 積	813.44	ha	811.68	ha	1.76 ha	100.2 %

#### (2) 事業収入に関する事項

年度 区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
下水道事業収益	943,808,238	100	970,324,129	100	△ 26,515,891	円
営業収益	610,554,860	65	625,751,136	64	△ 15,196,276	
営業外収益	333,181,451	35	344,464,016	36	△ 11,282,565	
特別利益	71,927	0	108,977	0	△ 37,050	

#### (3) 事業費に関する事項

年度 区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
下水道事業費用	856,176,221	100	860,578,703	100	△ 4,402,482	円
営業費用	803,563,588	94	802,255,119	93	1,308,469	
営業外費用	52,542,733	6	58,039,374	7	△ 5,496,641	
特別損失	69,900	0	284,210	0	△ 214,310	

### 4 会計

#### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
R4.10.5	19,732,900	長与大橋町線污水管改築工事 (公共)	(株)イワナガ
R4.11.1	19,317,100	長与ニュータウン東地区污水管改築工事 (公共)	星野管工設備(株)
R4.10.5	18,830,900	長与ニュータウン中央地区污水管改築工事 (公共)	星野管工設備(株)
R4.9.5	18,353,500	高田地区(東高田)污水管布設工事 (公共)	オー・ケイ・ケイ(株)
R4.11.1	18,278,700	嬉里地区(氷取)污水管改築工事 (公共)	琴海清掃(有)

令和4年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,632,017
減価償却費	473,082,097
固定資産除却費	1,764,051
賞与引当金の増減額（△は減少）	379,512
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	67,581
長期前受金戻入額	△ 231,965,223
受取利息及び配当金	△ 371,725
支払利息及び企業債取扱諸費	39,056,359
未収金の増減額（△は増加）	7,564,257
未払金の増減額（△は減少）	13,650,581
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	88,836
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,370
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,280
小計	390,952,253
受取利息及び配当金	371,725
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,056,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,267,619

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 341,362,927
受益者負担金等による収入	2,908,140
未払金の増減額（△は減少）	107,568,276
国庫補助金等による収入	143,235,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,651,511

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,839,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,839,099

資金増加額(又は減少額)	159,777,009
資金期首残高	1,961,296,283
資金期末残高	2,121,073,292

令和4年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 943,808,238	
	営業収益			610,554,860	
		下水道使用料		606,089,740	
			一般汚水収益	606,089,740	
		その他営業収益		4,465,120	
			手数料	2,195,000	設計審査、竣工検査手数料及び新規指定手数料
			他会計負担金	2,270,120	し尿処理負担金
	営業外収益			333,181,451	
		受取利息及び配当金		371,725	
			預金利息	371,725	
		他会計負担金		100,000,000	
			他会計負担金	100,000,000	
		長期前受金戻入		231,965,223	
			国庫補助金	185,182,426	
			受益者負担金	13,271,053	
			他会計負担金	1,212,883	
			工事負担金	5,787,022	
			受贈財産評価額	26,511,839	
		雑収益		844,503	
			その他雑収益	844,503	
	特別利益			71,927	
		過年度損益修正益		71,927	
			過年度損益修正益	71,927	
収益合計				943,808,238	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				856,176,221	円 議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費38,407千円 2 交際費 60千円
	営業費用			803,563,588	
		管渠費		48,872,591	
			給料	1,561,679	
			手当	707,103	1名
			法定福利費	427,109	
			委託料	32,481,982	下水道管路施設調査業務 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	9,717,000	
			路面復旧費	675,000	
			材料費	2,783,350	
			賞与引当金繰入額	444,650	
			法定福利費引当金繰入額	65,718	
		処理場費		222,739,906	
			給料	1,631,379	
			手当	1,602,790	会計年度任用職員
			法定福利費	302,265	
			委託料	214,948,320	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	10,580	
			修繕費	3,689,000	
			会費負担金	21,000	
			保険料	308,833	
			賞与引当金繰入額	195,450	
			法定福利費引当金繰入額	30,289	
		業務費		23,682,520	
			給料	3,741,572	
			手当	1,362,477	1名
			法定福利費	850,098	
			旅費	7,866	
			備用品費	59,100	
			印刷製本費	83,700	
			通信運搬費	1,671,940	
			委託料	716,745	
			手数料	1,533,466	
			賃借料	1,419,048	
			負担金	11,737,012	使用水量資料提供負担金 他
			賞与引当金繰入額	433,997	
			法定福利費引当金繰入額	65,499	



款	項	目	節	金額	備考
		総係費		33,422,423	
			給料	7,537,890	2名
			手当	2,799,739	
			法定福利費	2,068,500	
			旅費	39,824	
			退職手当負担金	3,253,394	6名
			被服費	5,800	
			備用品費	762,061	
			燃料費	54,340	
			光熱水費	437,222	
			印刷製本費	24,000	
			通信運搬費	90,770	
			委託料	2,009,339	
			賃借料	1,453,565	
			交際費	3,046	
			会費負担金	493,527	
			負担金	11,192,381	
			保険料	149,610	
			利子補給金	19,430	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	892,056	
			法定福利費引当金繰入額	135,929	
		減価償却費		473,082,097	
			有形固定資産減価償却費	470,594,364	一般会計負担金60,943,641円を充当
			無形固定資産減価償却費	2,487,733	
		資産減耗費		1,764,051	
			固定資産除却費	1,764,051	
	営業外費用			52,542,733	
		支払利息		39,056,359	
			企業債利息	39,056,359	一般会計負担金39,056,359円を充当
		雑支出		13,486,374	
			その他雑支出	13,486,374	
	特別損失			69,900	
		過年度損益修正損		69,900	
			過年度損益修正損	69,900	
費用合計				856,176,221	

令和4年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 225,143,140	
	企業債			79,000,000	
		企業債		79,000,000	
			企業債	79,000,000	
	国庫補助金			143,235,000	
		国庫補助金		143,235,000	
			国庫補助金	143,235,000	
	受益者負担金			2,908,140	
		受益者負担金		2,908,140	
			受益者負担金	2,908,140	
収入合計				225,143,140	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 525,202,026	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 15,871千円
	建設改良費			341,362,927	
		下水道事業費		341,362,927	
			給料	7,709,000	
			手当	4,333,885	2名
			法定福利費	2,468,944	
			旅費	13,550	
			備用品費	8,936	
			委託料	87,754,001	
			工事請負費	237,842,000	
			賞与引当金繰入額	1,059,795	
			法定福利費引当金繰入額	172,816	
	企業債償還金			183,839,099	
		企業債償還金		183,839,099	
		企業債償還金		183,839,099	
支出合計				525,202,026	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	729,117,701	0	0	729,117,701
構築物	14,514,692,121	370,405,000	0	14,885,097,121
機械及び装置	5,055,350,531	15,377,000	10,506,161	5,060,221,370
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	21,095,743,897	385,782,000	10,506,161	21,471,019,736
建設仮勘定	120,213,526	29,936,927	71,781,000	78,369,453
合計	21,215,957,423	415,718,927	82,287,161	21,549,389,189

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	52,000,004	0	0	1,333,333	50,666,671
ソフトウェア	2,417,600	0	0	1,154,400	1,263,200
計	54,526,804	0	0	2,487,733	52,039,071

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
10,790,713	0	329,404,562	399,713,139	
264,640,849	0	8,185,731,645	6,699,365,476	
195,149,167	8,742,110	3,520,063,018	1,540,158,352	
13,635	0	9,856,096	518,739	
470,594,364	8,742,110	12,045,055,321	9,425,964,415	
0	0	0	78,369,453	
470,594,364	8,742,110	12,045,055,321	9,504,333,868	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計						
企業債	大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	円 31,200,000	円 2,003,800	円 31,200,000	円 0	円 —	% 4.40	令和5年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	4,784,663	77,638,370	2,461,630	—	3.85	令和5年 9月	
	公営企業金融公庫	平成 6年10月11日	3,600,000	124,777	3,600,000	0	—	4.60	令和4年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	5,276,840	78,631,102	8,368,898	—	4.50	令和6年 9月	
	公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,800,000	374,330	10,800,000	0	—	4.60	令和4年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	7,557,405	112,614,198	11,985,802	—	4.50	令和6年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	460,966	6,868,924	731,076	—	4.50	令和6年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	4,073,454	59,169,225	8,730,775	—	4.65	令和7年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	5,399,277	78,427,544	11,572,456	—	4.65	令和7年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	35,800,000	2,486,373	35,800,000	0	—	4.75	令和5年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	47,600,000	3,305,904	47,600,000	0	—	4.75	令和5年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,733,910	43,776,516	2,823,484	—	3.25	令和6年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	6,187,071	97,736,550	19,863,450	—	3.40	令和8年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	73,462	1,184,845	315,155	—	2.80	令和9年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,615,250	42,180,518	11,219,482	—	2.80	令和9年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	38,727	619,118	80,882	—	2.90	令和7年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,394,177	22,288,282	2,911,718	—	2.90	令和7年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,703,397	61,176,784	19,723,216	—	2.10	令和10年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	1,094,082	18,073,240	5,826,760	—	2.10	令和10年 3月	
	公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	2,132,159	34,916,334	6,683,666	—	2.20	令和8年 3月	
	公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	640,673	10,491,685	2,008,315	—	2.20	令和8年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	6,348,080	100,596,188	41,003,812	—	2.10	令和11年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	726,263	11,508,885	4,691,115	—	2.10	令和11年 3月	
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,688,507	58,450,707	15,549,293	—	2.10	令和9年 3月	
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	428,665	6,792,919	1,807,081	—	2.10	令和9年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,610,871	39,893,928	19,806,072	—	2.00	令和12年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	577,278	8,820,767	4,379,233	—	2.00	令和12年 3月	
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,418,189	21,669,836	7,530,164	—	2.00	令和10年 3月	
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	320,549	4,897,977	1,702,023	—	2.00	令和10年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,168,933	17,546,583	10,053,417	—	1.60	令和13年 3月	
	公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	615,982	9,176,877	3,923,123	—	1.70	令和11年 3月	
	財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	523,114	7,139,305	5,260,695	—	2.20	令和14年 3月	
	公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	840,562	11,471,744	6,428,256	—	2.20	令和12年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,956,961	26,541,118	20,558,882	—	1.90	令和14年 9月		
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	230,449	3,125,448	1,874,552	—	1.90	令和12年 9月		
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	579,596	8,006,169	6,193,831	—	1.20	令和15年 3月		
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,829,495	66,711,594	40,788,406	—	1.20	令和13年 3月		

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
企 業	公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,830,472	47,561,900	37,938,100	—	1.90	令和14年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	15,633,752	192,934,525	194,165,475	—	2.00	令和16年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	294,824	3,638,395	3,661,605	—	2.00	令和16年 3月
	公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	363,300	4,483,449	3,616,551	—	2.00	令和14年 3月
	公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	243,200	2,929,217	2,470,783	—	2.40	令和14年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	6,898,510	83,088,926	87,811,074	—	2.40	令和16年 3月
	財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,210,221	13,921,891	16,678,109	—	2.10	令和17年 3月
	日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,734,100	54,459,156	65,240,844	—	2.10	令和17年 3月
	財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	538,376	5,774,256	8,125,744	—	2.10	令和18年 3月
	日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	8,315,776	89,189,390	125,510,610	—	2.10	令和18年 3月
	日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	2,069,799	21,381,130	32,618,870	—	2.10	令和18年 9月
	財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	348,968	3,465,472	5,734,528	—	2.10	令和19年 3月
	財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	147,986	1,343,748	2,656,252	—	2.20	令和20年 3月
	財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	1,017,405	9,238,266	18,261,734	—	2.20	令和20年 3月
	財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	4,115,257	34,380,050	77,619,950	—	1.90	令和21年 3月
	財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	803,547	6,636,475	15,563,525	—	2.20	令和21年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	5,294,183	39,412,331	109,187,669	—	2.10	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	117,570	875,242	2,424,758	—	2.10	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	183,469	1,389,046	3,610,954	—	1.60	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	99,073	750,085	1,949,915	—	1.60	令和22年 3月
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,706,545	17,913,723	58,586,277	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	548,385	3,629,578	11,870,422	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,735,650	10,773,875	38,026,125	—	1.70	令和23年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	349,142	2,008,884	7,891,116	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	275,082	1,582,758	6,217,242	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	10,004,101	57,421,801	228,478,199	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,088,239	6,246,303	24,853,697	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	200,985	1,066,813	4,633,187	—	1.60	令和24年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	458,386	2,433,079	10,566,921	—	1.60	令和24年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	3,288,075	6,559,772	80,340,228	—	0.50	令和28年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	3,358,306	3,358,306	86,941,694	—	0.60	令和29年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	0	0	106,000,000	—	0.60	令和30年 3月	
地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	1,826,306	34,761,638	50,138,362	—	0.40	令和31年 3月	
債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	106,800,000	3,427,915	10,252,993	96,547,007	—	0.30	令和32年3月
	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	120,000,000	3,851,589	11,520,215	108,479,785	—	0.30	令和32年3月
	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	25,000,000	778,278	1,552,679	23,447,321	—	0.50	令和33年3月
	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	135,800,000	4,227,607	8,434,155	127,365,845	—	0.50	令和33年3月
	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	67,300,000	2,023,465	2,023,465	65,276,535	—	0.70	令和34年3月
	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	136,600,000	4,107,064	4,107,064	132,492,936	—	0.70	令和34年3月
	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	64,500,000	0	0	64,500,000	—	1.30	起債前借
	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	5,100,000	0	0	5,100,000	—	1.30	令和35年3月
	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	4,000,000	0	0	4,000,000	—	1.30	令和35年3月
	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	5,400,000	0	0	5,400,000	—	1.30	令和35年3月
計		4,548,500,000	183,839,099	2,079,643,331	2,468,856,669				